

検証 格差拡大社会

上村 敏之
田中 宏樹

編

日本経済新聞社
日出版

1890円

本棚から一冊

税増額を要求しているのは、中央集権の強化につながってしまうという問題提起。

盛りだくさんだが、例えば次のような点だ。

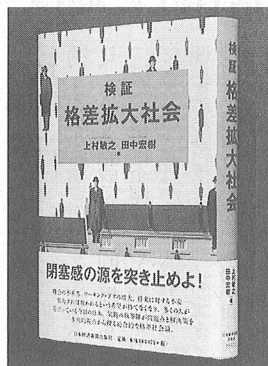
- ・ 地方自治体歳入の「格差」には近年でもほとんど変化はない。しかし地方交付税削減による財源不足が多く、自治体で生じており、これが「格差拡大」の合唱を招いている。
- ・ 我が国の地域間の所得格差はOECD諸国でも最小である。つまり、国際的に比較すれば全国どこにおいても地域によって所得はそう変わらない国だということ。しかし、同時に地域間所得格差が小さい国ほど経済成長率が低いという傾向もある。
- ・ 日本国内で資本生



川本 裕子

評者 早稲田大学大学院教授

格差論が日本を風靡している。心ある識者がいくらか冷静な議論をよびかけても、小泉改革「格差拡大」といったような安易なレッテル貼りは後を絶たない。あらゆる人間社会において格差は多様に存在するし、そのうちどういった格差を是正すべきか、その是非の評価には価値判断が伴う。現代日本の議論は錯綜を極めている。そのような中で一説を勧めたい書が現れた。今まさに必要とされている、客観的なデータ分析と分析に基づく政策論が、社会保障、地域、少子化、教育、安全、安心など多様なテーマについて展開されている。データが物語る、格差を巡る新鮮な論点を



データが物語る新鮮な論点提示

産性の格差は戦後一貫して縮小してきた。お金は全国どこでも同じようにベストのビジネスチャンスに流れるようになってきている。これに対し、労働生産性格差の方は逆に拡大している。地方で非効率な事業部門がより多く残され、しかも拡大している。

- ・ 全国学力テストによる結果を政府は公表していない。親の所得格差によって子供の教育格差がもたらされている、最も憂慮すべき格差の現状を覆い隠す結果となっているのではないかという問題提起。

筆者は60〜70年代生まれの政策や経済を専門とする若手研究者が中心であり、各章によって出来栄に差もあるが新たな世代の頼もしさを感じる一書だ。

◇篠崎悦子氏に代わり川本裕子氏が執筆陣に加わります。